

報告第 5 号

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

株式会社 まちづくり巖原

株式会社 まちづくり厳原

令和7年度 第25期事業実績報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

1 事業項目ごとの実績

① テナント管理事業

令和7年度のショッピングセンターにおけるテナント管理事業について、テナント売上預かり金からの賦課金精算業務を、毎月3回実施しました。

入居状況において、約1年空き区画となっていた110区画が令和8年2月頃に買取大吉の入店が決定し、4月1日付けで契約する運びとなりました。

しかし、2月末に105区画アドバンスソトバヤシの退店、104区画と105区画の広い区画が空き、1階全体の雰囲気や集客に影響が懸念されますが、兼ねてより要望の強かった、キッズスペースについて再検討し、「遊び場つしま」の代表の方へ、エア遊具の設置を依頼、次の入店が決まるまでという条件で快く引き受けてくださり、3月より月4回から6回開催していただいております。リーシング会社へも引き続き紹介を依頼中です。

② 対馬市交流センター駐車場管理運営事業

駐車場管理運営業務について、昨年同様、テナントの皆様へ管理費の減額を引き続き行いました。令和8年度分は空きテナントの影響もあるため、通常のコストに改定いたします。

清掃については、日常清掃に加え、2カ月に1度の高圧洗浄を業者よ

り実施しております。

③ 対馬市交流センター管理組合施設管理運営事業

対馬市交流センター管理組合管理者の主な業務として、館内における電力のデマンドコントロールを継続し実施しています。

館内装飾について、ショッピングセンター協同組合と協力し、2カ所にクリスマスツリーの設置、通路吹き抜けにバレンタイン装飾、ひなまつりやこいのぼりの時季は地域の手芸クラブに提供いただいたさげもんなど季節展示として実施し、来館者に喜んでもらえるような雰囲気づくりを行いました。

公共施設の予約状況によって来館者数の予測や購買層の把握ができるよう、公民館にいただいた会議室予約情報をメインに、ポケットパーク催事を追加したイベント表を作成しテナントや図書館へ配布、内外部より依頼の掲示物について受付・一括管理し掲示、来館者への情報提供も継続して行いました。

ポケットパークの催事については、前年の光回線業者の利用がなくなり、コミュニティールームは買取業者を中心に定期的な利用がありますが、買取大吉の出店で、同業種の催事はお断りする為、今後は不足業種の催事に力を入れて集客アップにつながるよう努めて参ります。

保安業務として、警備員による館内巡回、機械警備システムを活用した監視を行っており、館内や周辺の事件事故についても対馬南警察署へ監視カメラ映像の閲覧・データ提出に協力するなど館内の保安・安全レベルの向上に努め、安全な施設管理事業を推進しております。

今年度も、当社の事業推進におきまして、対馬市、いづはらショッ

ピングセンター協同組合、その他関係機関のご協力により、円滑に推進することが出来ましたことをご報告申し上げます。

決 算 報 告 書

(第 25 期)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

株式会社 まちづくり 巖原

長崎県対馬市巖原町今屋敷661-3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流 動 資 産】		
現金及び預金	124,825,362	
貯 蔵 品	300,000	
前 払 金	83,160	
仮 払 金	2,370,000	
未 収 入 金	35,100	
流動資産合計		127,613,622
【固 定 資 産】		
(有 形 固 定 資 産)		
建 物	183,283,457	
建物付属設備	3,019,757	
構 築 物	432,639	
工具器具備品	1	
有形固定資産合計	186,735,854	
(無 形 固 定 資 産)		
電 話 加 入 権	76,440	
無形固定資産合計	76,440	
(投資その他の資産)		
出 資 金	100,000	
投資有価証券	24,988,086	
保 険 積 立 金	1,520,145	
投資その他の資産合計	26,608,231	
固定資産合計		213,420,525
資産の部合計		341,034,147
負 債 の 部		
【流 動 負 債】		
未 払 金	602,355	
前 受 金	4,923,050	
預 り 金	217,141	
テナント預り金	4,931,464	
未払法人税等	1,565,900	
未 払 消 費 税	1,126,000	
流動負債合計		13,365,910
【固 定 負 債】		
長期借入金	15,416,000	
預 り 敷 金	15,711,489	
固定負債合計		31,127,489
負債の部合計		44,493,399

	純 資 産 の 部		
【株 主 資 本】			
(資 本 金)			
資 本 金		82,370,000	
	資 本 金 合 計	82,370,000	
(利 益 剰 余 金)			
繰越利益剰余金		215,530,748	
	利 益 剰 余 金 合 計	215,530,748	
(自 己 株 式)			
自 己 株 式		△1,360,000	
	自 己 株 式 合 計	△1,360,000	
	株 主 資 本 合 計		296,540,748
	純資産の部合計		296,540,748
	負債及び純資産の部合計		341,034,147

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】

賃 料 収 入	53,363,268	
施設管理事業収入	6,984,257	
駐車場管理事業収入	4,578,913	
駐 車 場 収 入	12,723,979	77,650,417
売上総利益		77,650,417

【販売費及び一般管理費】

施設管理事業費	6,213,004	
駐車場管理事業費	4,537,777	
広 告 宣 伝 費	11,127	
販 売 促 進 費	132,705	
役 員 報 酬	2,450,000	
給 与 手 当	9,840,373	
法 定 福 利 費	1,614,668	
福 利 厚 生 費	616,502	
減 価 償 却 費	8,317,320	
地 代 家 賃	20,373,000	
修 繕 費	175,090	
事 務 用 品 費	16,401	
消 耗 品 費	2,198,574	
水 道 光 熱 費	36,000	
旅 費 交 通 費	100,309	
支 払 手 数 料	1,009,147	
租 税 公 課	6,557,000	
交 際 接 待 費	219,752	
保 險 料	1,005,403	
通 信 費	249,664	
諸 会 費	39,000	
リ ー ス 料	30,000	
新 聞 図 書 費	54,228	
寄 附 金	50,000	
雑 費	9,000	65,856,044
営業利益		11,794,373

【営業外収益】

受 取 利 息	119,707	
雑 収 入	2,082,169	2,201,876

経 常 利 益

税引前当期純利益 13,996,249

法人税及び事業税・住民税 3,983,717

当 期 純 利 益 10,012,532

株主資本等変動計算書

	自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 単位 円					
	株主資本					
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	純資産合計
		その剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	82,370,000	205,518,216	205,518,216	△1,360,000	286,528,216	286,528,216
当期変動額						
当期純損益金		10,012,532	10,012,532		10,012,532	10,012,532
当期変動額合計		10,012,532	10,012,532		10,012,532	10,012,532
当期末残高	82,370,000	215,530,748	215,530,748	△1,360,000	296,540,748	296,540,748

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

I. その他の注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

A 売買目的有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し
売却価額は移動平均法により算出しております。

B その他の有価証券…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

A 商品および仕掛品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

・平成19年3月31日以前取得分
建物は、法人税法の規定による旧定額法、建物以外は旧定率法による。

・平成19年4月1日以降取得分
建物は、法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法による。

・平成28年4月1日以降取得分
建物附属設備・構築物は、法人税法の規定による定額法による。

B 無形固定資産

平成19年3月31日以前取得分…法人税法の規定による旧定額法
平成19年4月 1日以降取得分…法人税法の規定による定額法

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引
については、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始するものにつ
いて、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 8 年 5 月 15 日

株式会社まちづくり厳原

代表取締役社長

浦田 一郎



監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 8 年 5 月 15 日

永瀬 正義

